

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和元年10月15日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 太郎

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日
売上高 (千円)	8,192,035	8,143,382	16,496,138
経常利益 (千円)	572,198	373,296	955,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	391,538	231,629	655,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,291	144,662	506,375
純資産額 (千円)	6,325,908	6,522,098	6,440,992
総資産額 (千円)	12,540,038	13,006,130	12,585,290
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	246.65	145.92	412.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.4	50.0	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,449	600,045	1,057,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,157	372,576	485,568
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,961	230,823	592,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,871,906	1,972,354	1,976,525

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日	自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	115.13	83.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改定」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結会計累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善は続いているものの、企業収益及び個人消費は、弱含みで推移いたしました。世界経済においては、通商問題の長期化や英国のEU離脱問題など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当軟包装業界におきましては、原油及びナフサ価格が高値圏で推移したことにより、原材料であるフィルムや合成樹脂も同様に推移しており、当社を取巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「機能包材の丸東」を確立するべく、営業面では、「掴めるくん®」、「吸湿くん®」などの付加価値の高い機能包材を中心に拡販に努めてまいりました。生産面では、生産効率を高めて内部生産を増やす施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、期初から、食品表示変更の影響などにより受注が集中し、外部費用が増加いたしました。また、設備投資に伴う減価償却費や設備のメンテナンスなどにより費用が増加するなど、経営環境は、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は、81億4千3百万円（前年同期比0.6%減）、損益面では、営業利益3億2千9百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益3億7千3百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千1百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

#### （2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億2千万円増加し、130億6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億3千9百万円増加し、64億8千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8千1百万円増加し、65億2千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、19億7千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、6億円の増加（前年同期は4億5千9百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、3億7千2百万円の減少（前年同期は3億4百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、2億3千万円の減少（前年同期は2億7千2百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千2百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年6月1日～ 令和元年8月31日		1,590,250		1,807,750		786,011

(5) 【大株主の状況】

令和元年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.78
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.90
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.19
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	43	2.71
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	30	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目-13-1	25	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.53
原口雅行	福岡市南区	18	1.18
原口耕一	福岡県筑紫野市	18	1.15
計		1,200	75.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年6月1日から令和元年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,976,525	1,972,354
受取手形及び売掛金	4,344,096	<sup>2</sup> 4,798,431
商品及び製品	694,034	776,266
仕掛品	185,915	356,541
原材料及び貯蔵品	213,499	225,474
その他	111,814	108,182
貸倒引当金	56,057	58,668
流動資産合計	7,469,827	8,178,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,854,602	1,780,899
機械装置及び運搬具(純額)	987,678	890,153
土地	1,054,683	1,054,563
その他(純額)	58,465	57,354
有形固定資産合計	3,955,430	3,782,970
無形固定資産	35,966	35,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,025	870,000
その他	122,524	155,892
貸倒引当金	12,483	16,753
投資その他の資産合計	1,124,065	1,009,140
固定資産合計	5,115,462	4,827,547
資産合計	12,585,290	13,006,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592,545	<sup>2</sup> 2,182,948
電子記録債務	1,998,099	<sup>2</sup> 2,295,926
短期借入金	723,674	793,520
1年内返済予定の長期借入金	248,625	16,780
未払法人税等	192,899	139,357
賞与引当金	43,320	57,884
その他	791,162	<sup>2</sup> 459,969
流動負債合計	5,590,326	5,946,386
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,480	44,550
退職給付に係る負債	413,871	409,461
その他	88,619	83,633
固定負債合計	553,971	537,644
負債合計	6,144,298	6,484,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	3,535,655	3,703,788
自己株式	3,434	3,494
株主資本合計	6,125,981	6,294,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,380	251,759
為替換算調整勘定	16,595	25,784
退職給付に係る調整累計額	16,727	11,836
その他の包括利益累計額合計	302,057	214,138
非支配株主持分	12,953	13,905
純資産合計	6,440,992	6,522,098
負債純資産合計	12,585,290	13,006,130

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
売上高	8,192,035	8,143,382
売上原価	6,630,742	6,723,538
売上総利益	1,561,293	1,419,844
販売費及び一般管理費	1 1,027,379	1 1,090,643
営業利益	533,913	329,200
営業外収益		
受取配当金	34,013	39,990
為替差益	14,547	4,375
その他	8,282	9,658
営業外収益合計	56,844	54,024
営業外費用		
支払利息	7,900	5,883
手形売却損	211	228
固定資産除売却損	6,143	
その他	4,303	3,816
営業外費用合計	18,559	9,928
経常利益	572,198	373,296
特別利益		
国庫補助金		11,926
特別利益合計		11,926
特別損失		
投資有価証券評価損		28,055
特別損失合計		28,055
税金等調整前四半期純利益	572,198	357,166
法人税、住民税及び事業税	194,230	120,787
法人税等調整額	16,093	4,227
法人税等合計	178,136	125,015
四半期純利益	394,061	232,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,523	521
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,538	231,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
四半期純利益	394,061	232,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,042	83,621
退職給付に係る調整額	4,743	4,890
為替換算調整勘定	13,556	8,758
その他の包括利益合計	2,769	87,488
四半期包括利益	391,291	144,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,125	143,710
非支配株主に係る四半期包括利益	2,166	951

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	572,198	357,166
減価償却費	181,458	204,181
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,412	7,762
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,888	4,410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,550	6,930
賞与引当金の増減額(は減少)	18,856	14,564
受取利息及び受取配当金	34,145	40,118
支払利息	7,900	5,883
投資有価証券評価損益(は益)		28,055
有形固定資産除売却損益(は益)	6,143	
売上債権の増減額(は増加)	268,232	465,840
国庫補助金		11,926
たな卸資産の増減額(は増加)	23,765	269,486
仕入債務の増減額(は減少)	130,730	891,319
その他の資産の増減額(は増加)	49,012	2,637
その他の負債の増減額(は減少)	118,859	12,394
その他	3,061	5,927
小計	569,998	706,390
利息及び配当金の受取額	34,145	40,118
利息の支払額	7,709	5,753
法人税等の支払額	136,985	152,635
補助金の受取額		11,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,449	600,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	290,987	364,641
投資有価証券の取得による支出	4,096	4,274
その他	9,072	3,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,157	372,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,366	70,465
長期借入金の返済による支出	266,940	231,845
配当金の支払額	47,503	63,343
リース債務の返済による支出	5,884	5,999
その他		100
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,961	230,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,745	816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,414	4,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,321	1,976,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,871,906	1 1,972,354

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
受取手形割引高	123,293千円	153,241千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
受取手形及び電子記録債権		88,410千円
支払手形		664,521千円
電子記録債務		102,555千円
その他		1,932千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
運搬費	178,059千円	195,973千円
従業員給与	317,691千円	326,664千円
賞与引当金繰入額	24,841千円	23,422千円
退職給付費用	13,248千円	12,335千円
貸倒引当金繰入額	9,412千円	8,877千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
現金及び預金勘定	1,871,906千円	1,972,354千円
現金及び現金同等物	1,871,906千円	1,972,354千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	47,622	30	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,496	40	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
1株当たり四半期純利益	246円65銭	145円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	391,538	231,629
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	391,538	231,629
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,401	1,587,392

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年10月11日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年6月1日から令和元年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和元年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。